

入札公告

次のとおり一般競争入札に付す。

令和5年12月13日

支出負担行為担当官

兵庫県警察会計担当官 村井 紀之

1 調達内容

- (1) 調達する物品等の名称及び数量
兵庫県警察学校庁舎ほか1庁舎で使用する電気の供給 予定数量 1,394,854kWh
- (2) 調達案件の仕様等
支出負担行為担当官が仕様書等で指定するところによる
- (3) 履行期間
令和6年4月17日及び18日から令和7年4月16日及び17日まで
- (4) 履行場所
対象施設の情報一覧（仕様書別添）のとおり
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 契約担当官等から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 令和4・5・6年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、開札時までA、B又はC等級に格付されている者であること。
- (5) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
- (7) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業者からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間・場所

- (1) 交付期間
令和5年12月13日（水）から令和6年1月31日（水）までの間（土曜日、日曜日及び祝日を除く。） 午前10時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(2) 交付場所

〒650-8510 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号

兵庫県警察本部総務部会計課 担当 藤本

電話 (078) 341-7441 内線 2258

4 入札書及び競争入札参加資格の確認のために必要な書類の提出期間

(1) 入札書及び競争入札参加資格の確認のために必要な書類の提出期間

令和5年12月13日(水)から令和6年1月31日(水)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。) 午前10時から午後5時までの間(正午から午後1時までを除く。)

(2) 入札書及び競争入札参加資格の確認のために必要な書類の提出場所及び問合せ先
前出3の(2)に同じ

(3) 開札の日時及び場所

日時 令和6年2月1日(木) 午前10時00分

場所 兵庫県警察本部本館庁舎4階入札室(神戸市中央区下山手通5丁目4番1号)

(4) 入札書及び競争入札参加資格の確認のために必要な書類の提出期限

令和6年1月31日(水) 午後5時まで

5 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札参加者に求められる義務

この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、前出2の(4)(5)(6)を証明する書類及び再生可能エネルギー電源の割当計画書又は誓約書(任意様式)を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。

なお、入札者は提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

(4) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要作成

(6) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品等を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他の詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toshiyuki Murai, Director of Hyogo Prefectural Police headquarters.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Supply of electricity to Hyogo Prefectural Police Academy and another government office building, 1 set
- (4) Delivery period: From the day of inspection on April 2024 to the day before inspection on April 2025.
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A, Grade B or Grade C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) during fiscal 2022, 2023, 2024.
 - ④ Be registered for power retail business based on the Electricity Enterprises Act Article 2-2.
 - ⑤ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂.
 - ⑥ Not be currently under a suspension of business order as instructed by the officials in charge of contract.
 - ⑦ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
- (7) Time-limit of tender: 17:00 31 January, 2024
- (8) Contact point for the notice: Ms.Fujimoto, Finance Division, Hyogo Prefectural Police H.Q. 5-4-1, Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe-City, Hyogo 650-8510 Japan, TEL 078-341-7441 ext. 2258